



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 マークラインズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3901 URL https://www.marklines.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 内田 正美 (TEL) 03-5785-1380  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,432	16.2	518	24.5	510	20.5	358	26.4
27年12月期	1,232	17.0	416	25.0	423	23.0	283	28.8
(注) 包括利益	28年12月期		342百万円 (23.9%)		27年12月期		276百万円 (19.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	111.99	109.39	27.1	26.2	36.2
27年12月期	89.79	86.33	26.4	25.9	33.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
28年12月期	2,117	1,470	69.4	450.87	
27年12月期	1,775	1,178	66.4	370.47	
(参考) 自己資本	28年12月期		1,470百万円	27年12月期	1,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	435	33	△50	1,738
27年12月期	364	△182	△68	1,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	111	39.0	10.3
28年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00	136	37.5	10.2
29年12月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		38.4	

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	794	17.0	278	18.9	282	37.4	195	39.4	58.80
通期	1,673	16.8	620	19.5	620	21.4	430	19.9	129.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	3,260,600株	27年12月期	3,181,800株
② 期末自己株式数	28年12月期	48株	27年12月期	27株
③ 期中平均株式数	28年12月期	3,201,013株	27年12月期	3,159,047株

(注) 期末発行済株式数の増加は、新株予約権行使によるものです。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,341	16.4	474	23.8	480	16.2	340	21.6
27年12月期	1,152	18.9	383	27.6	413	31.7	279	40.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	106.28		103.81					
27年12月期	88.56		85.15					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	1,979		1,405		71.0	430.94		
27年12月期	1,655		1,124		67.9	353.44		

(参考) 自己資本 28年12月期 1,405百万円 27年12月期 1,124百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	16
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37
8. 補足情報	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界自動車市場は、南米・ロシアが不振であった以外は、北米・日本が底堅く、また、欧州、中国及びインドが好調に推移したことにより、販売台数は9,324万台(前年比4.6%増加)となりました。

このような事業環境のもと、「情報プラットフォーム」事業については、前年同月を上回るペースでの新規契約獲得が続き、当連結会計年度における「情報プラットフォーム」契約企業数は、前連結会計年度末から308社増加し2,248社となりました。また、プロモーション広告事業(サービス名“LINE S”)を5月に立ち上げ、PRメールサービスを中心に契約獲得が進みました。

コンサルティング事業は、完成車、部品・素材メーカーや金融系調査会社といった幅広い業界からの受注があり、好調な受注ペースを維持いたしました。人材紹介事業は、当連結会計年度前半は出遅れたものの、第3四半期以降、成約件数を積み上げたことにより、前期を上回る売上高実績となりました。LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業についても、当連結会計年度を通じて販売が好調に推移し、売上高は前期を上回る実績となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、連結売上高が1,432百万円(前期比16.2%増加)、連結営業利益が518百万円(前期比24.5%増加)、連結経常利益は為替差損30百万円を計上した一方で、投資有価証券売却益12百万円を計上したことにより、510百万円(前期比20.5%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益については、358百万円(前期比26.4%増加)となりました。

① 「情報プラットフォーム」事業：売上高1,233百万円(前期比11.5%増加)、セグメント利益(営業利益)522百万円(前期比15.4%増加)

当連結会計年度を通じて概ね前年同月を上回るペースで新規契約獲得となり、契約企業純増数は、308社(前期228社)となりました。地域別契約企業純増状況は、展示会におけるマーケティング活動や無料登録会員からの契約獲得が好調に推移した日本、スタッフを増員した欧州ではドイツ・フランス、自動車販売台数が好調に推移した中国、1月にインドに子会社を設立したアジアではタイ・インド・台湾等で契約企業の純増数が2桁の伸びとなった一方で、北米では微増にとどまりました。

契約企業の純増数では前期を上回ったものの、売上高については、円高の影響を受け、前期比11.5%の増加にとどまりました。特に中国の売上高は、現地通貨建てで前期比14.5%増加となったものの、円貨換算後では、同比5.3%にとどまる等、前期比較における売上高全体の増加幅が抑制された要因となりました。

#### ○「情報プラットフォーム」契約企業数地域別内訳

(単位：社)

地域	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)	増減数
日本	1,145	1,319	+174
中国	240	283	+43
アジア	207	267	+60
北米	196	202	+6
欧州	141	162	+21
その他	11	15	+4
合計	1,940	2,248	+308

○「情報プラットフォーム」事業地域別売上高

地域	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (百万円)	増減率(%)
日本	※ 661	738	+11.7
中国	130	137	+5.3
アジア	102	130	+28.1
北米	121	128	+6.2
欧州	86	93	+8.6
その他	5	5	△1.5
合計	1,105	1,233	+11.5

※ 前連結会計年度において「情報プラットフォーム」事業売上高に含めておりましたプロモーション広告事業売上高3百万円については、独立事業としたことにより、「情報プラットフォーム」売上高より控除していません。

② その他の事業：売上高198百万円(前期比57.0%増加)、セグメント利益(営業利益)69百万円(前期比64.6%増加)  
コンサルティング事業については、幅広い業界からの受注により、国内外の企業動向及び市場・技術動向調査を主軸に売上を伸ばし、当事業の連結売上高は、前期比53.8%増加の97百万円となりました。人材紹介事業については、第3四半期以降に成約件数を積み上げたことにより、当事業の連結売上高は、前期比43.6%増加の43百万円となりました。また、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業は、販促活動を展開した結果、売上が好調に推移し前期比60.0%増加の46百万円となりました。プロモーション広告事業についてはPRメールサービスを中心に契約を獲得し、前期比190.8%増加の11百万円となりました。

○ その他の事業の事業別売上高

事業名称	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (百万円)	増減率(%)
コンサルティング事業	63	97	+53.8
人材紹介事業	30	43	+43.6
LMC Automotive Ltd. 製品 (市場予測情報)販売事業	29	46	+60.0
プロモーション広告事業	※ 3	11	+190.8
合計	126	198	+57.0

※ 前連結会計年度において「情報プラットフォーム」事業売上高に含めておりましたプロモーション広告事業売上高3百万円は、独立事業としたことにより、当該事業売上高に区分表記しております。

(次期の見通し)

当社グループの次期の見通しは、世界自動車市場が堅調な拡大基調を辿ると予想しており、また国内及び海外拠点の「情報プラットフォーム」事業に係る営業人員及びその他の事業に係る人員補充に伴う体制強化による効果等を反映し、連結売上高は前期比16.8%増加の1,673百万円を見込んでおります。連結営業利益については、減価償却費、人員増加に伴う人件費、経費等の費用増加要因を反映させ、前期比19.5%増加の620百万円、連結経常利益については、前期比21.4%増加の620百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比19.9%増加の430百万円を見込んでおります。業績見通しに当たっての、為替レートの条件は1米ドル=110円、1ユーロ=117円、1人民元=16.0円としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度における資産の合計は、前連結会計年度と比較して342百万円の増加となりました。この主な要因は、契約企業の増加等に伴う利用料の受領等により現金及び預金が、379百万円の増加となったことや、売掛金が29百万円増加、ソフトウェアへの投資により無形固定資産が30百万円の増加となった一方で、投資有価証券が売却により91百万円減少したこと等によります。

#### (負債)

当連結会計年度における負債の合計は、前連結会計年度と比較して51百万円の増加となりました。この主な要因は、前受金が48百万円の増加となったほか、未払金が7百万円の増加となった一方で、設備関係未払金が、4百万円の減少となったことや、未払消費税が7百万円の減少となったこと等によります。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、前連結会計年度と比較して291百万円の増加となりました。この主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ30百万円の増加となったこと、利益剰余金が当期純利益と配当金の相殺後の金額で247百万円の増加となったこと、その他有価証券評価差額金8百万円の減少と為替換算調整勘定7百万円の減少となったこと等によります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して379百万円増加の1,738百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、435百万円（前連結会計年度に営業活動により獲得した資金は364百万円）となりました。資金流入の主な要因は、税金等調整前当期純利益の510百万円、減価償却費の150百万円、前受金の増加額53百万円、未払金の増加額12百万円であり、一方、資金流出の主な要因は、売上債権の増加額29百万円、消費税の支払額7百万円、法人税等の支払額153百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により獲得した資金は、33百万円（前連結会計年度に投資活動により使用した資金は182百万円）となりました。この主な要因は、システムリノベーション及び基幹業務システム構築に伴う無形固定資産への支出額52百万円、投資有価証券の購入による支出額21百万円があった一方で、保有投資有価証券の売却による収入112百万円があったことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、50百万円（前連結会計年度に財務活動により使用した資金は68百万円）となりました。この要因は、前期は上場に伴う新株発行による収入がありましたが、当連結会計年度は新株予約権の行使に伴う新株発行による収入額60百万円があった一方で、配当金の支払額111百万円等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	45.8%	50.0%	65.1%	66.4%	69.4%
時価ベースの自己資本比率	—	—	613.4%	370.4%	438.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成24年12月期より連結財務諸表を作成しております。また、平成26年12月期に、東京証券取引所 JASDAQ に上場したため、平成25年12月期以前の時価ベースの自己資本比率については、把握ができなため記載しておりません。また、当社は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、算出しておりません。

自己資本比率(連結) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(連結) : 株式時価総額/総資産

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の利益配分を重要な経営方針と位置付け、中長期に株式を保有していただくため、安定的な配当を実施することを目標としております。

当社は、定款に6月30日を基準日として、取締役会決議により中間配当が行える旨規定しておりますが、剰余金の配当を行う場合は、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。

内部留保資金の使途につきましては、経営基盤の強化と今後の事業領域の充実を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

第16期事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき1株当たり42円の金銭配当としております。配当性向は、39.5% (単体ベース) となります。

次期の配当につきましては、50円の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り、本書提出日現在における当社の判断に基づいています。

当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

#### (1) 事業内容について

##### ① 特定事業への依存について

当社グループの売上高のうち、「情報プラットフォーム」事業売上高が占める割合は平成27年12月期連結会計年度で90%、平成28年12月期連結会計年度で86.1%となっております。現在、その他の事業としてコンサルティング事業、人材紹介事業、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業並びにプロモーション広告事業を展開する等、事業領域の拡大並びに係る事業の売上高の増加を図りながら、収益構成を変化させつつあります。しかしながら、現時点では、「情報プラットフォーム」事業への収益依存度が高いため、当該事業売上高が計画どおり進捗しない場合には、当初の収益計画から下方に乖離する可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

② 自動車業界に特化した情報提供サービス事業について

当社グループの主要な事業である「情報プラットフォーム」事業は、自動車業界に特化した情報提供サービス事業です。自動車は、一般に2万～3万点の部品で組み立てられていると言われております。そのため、自動車業界には完成車メーカー、部品メーカー以外に原材料・素材産業から電気・電子機器産業、機械産業等の多種多様な産業が幅広く携わっており、当社の契約企業も直接的・間接的に自動車業界に携わる多様な産業・業界に及んでおります。そのため、収益自体は特定の顧客・業界に依存はしておりませんが、自動車需要が大幅に落ち込む等、総合産業である自動車産業の業況に著しく大きな影響を与える景気後退があった場合には、新規契約の停滞、契約企業の解約が増加する可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

③ その他の事業について

当社グループは、その他の事業としてコンサルティング事業、人材紹介事業、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業並びにプロモーション広告事業を展開する等、事業領域の拡大並びに係わる事業売上高の増加を図っております。しかしながら、事業展開が計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

④ 海外事業について

当社グループは、平成28年12月末現在、アメリカ合衆国、中華人民共和国、タイ国、ドイツ及びインドに子会社を有し、「情報プラットフォーム」事業及びプロモーション広告事業を海外展開しております。これら子会社を通じた事業の海外展開が、計画どおりに進まず、当社グループの業容が拡大しない場合には、財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(2) 為替の変動について

当社グループの主要事業である「情報プラットフォーム」事業は、利用するパソコンの契約台数に応じて、基本年間48万円から120万円の定額料金制を採用しております。一方、海外向け価格は、現在、円貨建料金をベースに対象31カ国の24種類の各国通貨で換算した料金価格体系にしており、為替変動により円貨建料金価格と外貨建料金価格との間に大きな乖離が生じた場合に対応して適時に外貨建料金を改定しております。

しかしながら、急激で極端な円高が料金価格改定直後に発生した場合には対応出来ない可能性がある他、料金価格改定を行った場合においても、海外企業にとっては実質利用料金の値上げとなるため、海外新規契約の停滞や海外企業の退会等につながる可能性もあります。そのため、急激で極端な円高が起こった場合、当社グループの財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。さらに、当社グループは、欧米の契約企業を中心に利用料金を米ドル通貨及びユーロ通貨により受領し、将来の支出に備え外貨預金で運用していることから為替変動による影響を受けております。また、海外契約企業からの利用料金を、米ドル通貨及びユーロ通貨以外の通貨で受取る場合において、円通貨に換金するため、円換金時に為替変動の影響を受けております。そのため、円高局面では当社の財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(3) 特定の人物への依存について

当社代表取締役酒井誠は、当社グループの経営方針、経営戦略の策定をはじめ、事業推進に重要な役割を担っております。当社グループは、同氏に依存しない体制作りを努めておりますが、グループ全体を取り纏めていくという点で、現時点ではなお同氏の影響がかなり大きい状況にあります。現在のところ、同氏が退任する予定はありませんが、何らかの理由により業務を継続することが困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 情報コンテンツについて

① 情報の入手先について

当社グループは、台数統計情報のコンテンツにおいて外部から購入もしくは提携により取得した情報を提供しております。



当社グループでは情報の入手先の開拓・多様化に努めておりますが、取得価格の上昇、提携解消等その他、自然災害等の予期せぬ理由で係る情報の継続的な取得が困難になり、且つ、当該情報の代替購入先の開拓が間に合わなかった場合には継続的な情報提供サービスが行えなくなる可能性があります。その場合、当社グループのサービスに対する評価を損なうことで、新規契約、既存契約に影響を及ぼし、財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

② 著作権権利侵害・提供情報の誤謬について

当社グループが「情報プラットフォーム」上で提供する情報コンテンツは、著作権等権利侵害が発生しないよう、チェックリストに基づく確認と査読者による確認の複数チェック体制により運用しております。また、著作権等権利侵害が発生しないよう入社時研修の実施等対策を講じております。平成13年のサービス開始以来、著作権権利侵害に該当する事実はないと判断しております。

一方、提供する情報については、コンテンツ作成者以外の査読・確認等による複数体制で誤謬防止に努めております。

しかしながら、コンテンツ内容の誤謬により、当社グループの評価に影響を与える可能性や、第三者の著作物を過失により無断転用する等の権利侵害などにつき、損害賠償を求められる可能性を否定できず、そのような場合、当社グループの財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(5) システムに関するリスク

① システム障害について

当社グループが「情報プラットフォーム」にて提供する自動車情報は、インターネットのネットワークを利用して情報提供サービスを行っており、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があります。そのため、信頼の置けるデータセンターの活用や日進月歩する情報セキュリティー関連技術の導入、サーバーの冗長化等継続的な設備投資や保守管理を行い、最適な環境下でサービス提供ができるよう努めております。

しかしながら、予期しない自然災害・停電やコンピュータ・ウイルス並びに不正アクセス等による予想しないシステム障害の発生により、サービス提供が停止する可能性があります。当社グループでは、サービスの保証については利用規約に免責条項の規定を設けておりますが、損害賠償請求が提起され、係る規定の適用が認められない場合は、当社グループの財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

② システム開発・保守の外部委託について

当社が運営する「自動車産業ポータル」に係るシステムの開発及び保守を、現在、グループ外のシステム会社に委託しております。当該システム会社とは安定的に取引を行っておりますが、契約更新ができなかったり、委託条件が悪化する可能性があります。その場合、開発スケジュールに支障をきたしたり、他の外部委託先との契約がシームレスに締結できなかったことにより、当社グループの財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(6) 技術革新について

① 技術革新に対応する投資について

当社グループが提供するサービスは、インターネット技術に密接に関連しています。インターネット関連技術は技術革新が早く、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社グループでは、適宜新しいシステム技術やセキュリティー関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営、また、適時にシステム・リノベーションを行い、サービス水準を維持、向上させております。

しかしながら、システム・リノベーションが計画どおりにシームレスで移行出来ない場合は、一時的に新規契約が停滞する可能性を否定できず、収益に影響を与える可能性があります。また、インターネット分野での技術革新のスピードは著しいものがあり、当社グループが想定しない新技術、新サービスが生み出された場合には、それらに対応するために、設備投資及び費用の支出が必要になり、当社グループの財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

② 情報検索の機能向上について

当社グループが「情報プラットフォーム」上で提供している情報コンテンツは、当社グループが調査・収集を行った独自情報や調査・編集した高付加価値の情報で構成されております。また、当社グループでは、契約企業のご要望を反映しながら、より詳細な調査情報の提供、情報のカバー範囲を新興国に広げる等、日々継続してコンテンツの強化に努めております。一方で、検索エンジン等による情報検索機能が発達してきております。今後、コンテンツの内容によっては、検索エンジンの機能向上が新規契約見込会員等の当該コンテンツに関連した情報入手を容易にさせる可能性があり、無料登録会員の登録数減少等契約数に影響を及ぼす可能性があります。

その場合、新規契約数に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 競合について

当社グループが行なう「情報プラットフォーム」（自動車業界のポータルサイト）事業と全く類似の事業は国内外を通じて存在していないものと認識しておりますが、当社グループの顧客層を対象とした情報サービスを部分的に提供している競合企業は存在しております。

当社グループの最大の強みは、3万人以上の自動車メーカーの社員を含む、自動車関連事業従事者約20万人以上（平成28年12月末現在、無料登録会員含む）とインターネットを通じて双方向コミュニケーションで繋がっていることにあります。これに、日本の自動車メーカー全社、海外の有力メーカーが組織的に活用しているという自動車業界における「情報プラットフォーム」の利用実績も併せ、新規参入障壁は高いと認識しております。また、インターネットの特性を生かしたサービスを展開し、提供する情報の質、量及び領域の拡充、また、利便性の維持向上により差別化を図り、法人契約社数の増加に結び付けております。

以上のことから、現在、部分的に情報サービスを提供する他社と激しく競合する環境にはないと判断しておりますが、今後、部分競合する他社における事業領域の拡大や、当社グループの事業モデルを模倣したサービスを行なう同業他社が出現した場合、一時的に収益性が低下すること等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

① 個人情報保護について

当社グループは、個人情報を含む顧客情報を保有及び管理しています。これらの情報資産を適切に保護することは業務運営上最重要事項として認識しており、個人情報保護法に則した社内規程の整備、入社時の社員教育の他、個人情報を取扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスにあたってはシステムの採用やパスワードにより制限を行う等、個人情報の漏えい防止策を講じております。

しかしながら、外部からの不正な手段によるサーバー内への侵入などの犯罪や従業員の過誤等により個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には社会的な信用を失うこととなる他、損害賠償負担等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 有料職業紹介事業について

当社グループでは、その他の事業として日本国内で有料人材紹介事業を展開・運営しております。当社は当該事業を展開するにあたり、厚生労働大臣の許可を受けております。当社が有している有料職業紹介事業許可証の取消しについては、職業安定法第32条に欠格事由が定められております。現時点では、当社に許可取消しとなる事由に該当する事実はありません。

当該事業の全体売上高に占める割合は、平成28年12月期連結会計年度において3.0%であります。当該許可の取消しにより、当社グループ全体の評価を損なう可能性があります。その場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 小規模組織であることについて

当社グループは、平成28年12月末現在、役員8名（取締役5名、監査役3名）、従業員数78名（派遣社員等を除く）と小規模組織で運営しており、社内管理体制も規模に応じたものとなっております。今後、業容の拡大に合わせて人員増強、内部管理体制の充実を図る方針ですが業容の拡大や人員増強に対し、適切かつ十分な組織体制が構築で

きなかった場合や相当数の社員が同時に退職した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 人材の確保及び育成について

当社グループでは、業容の拡大及びサービス内容の多様化に対応して、優秀な人材を適時に確保し、当社グループの企業ビジョンを共有化できる人材を育成していくことが重要であると考えています。しかしながら、雇用環境の変化等により当社グループの事業に必要な知識、技術、経験等を有する人材に対する需要が労働市場で高まり、必要な人員拡充が計画どおり進まない場合や、何らかの事由により人材の社外流出があった場合には、業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) ストックオプション制度について

平成28年12月末現在、当社の発行済株式総数は3,260,600株ですが、そのうちベンチャーキャピタルおよびベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「VC等」といいます）が所有している株式数は248,000株で、その所有割合は7.6%であります。

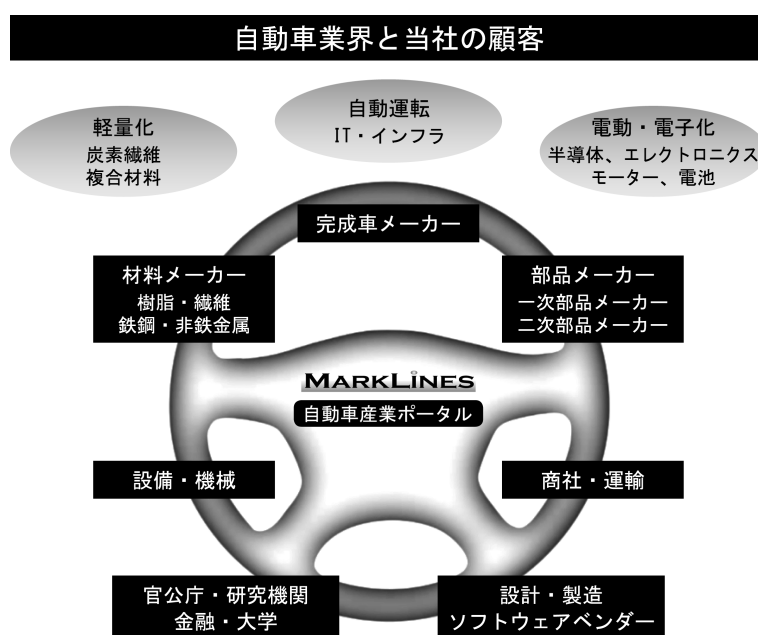
一般に、VC等による株式の所有目的は、株式公開後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることであるため、所有する株式の一部または全部を売却することが想定されます。その場合、短期的に株式の需給バランスの変動が生じる可能性があります、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び海外子会社5社 MarkLines North America, Inc.、麦柯莱依斯信息咨询（上海）有限公司、MarkLines (Thailand) Co., Ltd.、MarkLines Europe GmbH 及び MarkLines India Pvt. Ltd.（平成28年12月31日現在）で構成され、自動車産業に特化したオンライン情報サービス「情報プラットフォーム」事業を中心に、コンサルティング、人材紹介サービス、LMC Automotive Ltd. 製品（市場予測情報）販売事業及びプロモーション広告事業「LINES」の「その他の事業」を加えた「自動車産業ポータル」を運営しております。

一台の自動車を開発、生産、販売するには、完成車メーカーのほか、それを支える部品メーカー、材料メーカー、設備・機械メーカー、ソフトウェアベンダー、商社・運輸など多くの関連企業が製品やサービスを提供して自動車産業のサプライチェーンを形成しています。

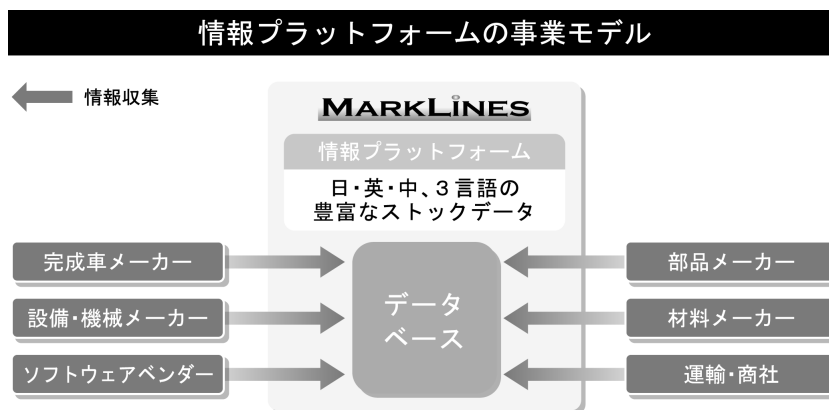
当社のサービスは、これらのサプライチェーンを形成する国内外の完成車メーカーから中小の部品メーカーなど、現在、2,200社超の企業に利用されています。



### (1) 「情報プラットフォーム」事業

「自動車産業ポータル」の中核を成すのが、「情報プラットフォーム」です。自動車において、プラットフォームとは車台を意味します。この車台＝プラットフォームを、複数の車種で共有し、車両開発の短縮化や製造コストの低減を図ることは、価格競争の厳しい昨今の自動車業界において主流の開発概念となりつつあります。

当社は、このコンセプトに着眼し、多くの自動車産業関連企業が当社のデータベースへアクセスすることで、上記と同様の効果を生み出し、情報戦略の効率化が図れるツールとして、「情報プラットフォーム」を構築いたしました。この「情報プラットフォーム」は、自動車関連企業が共通に必要なとしながら、入手するには手間やコストがかかる、世界各国の自動車産業の情報を入手できるインターネットを通じた情報提供サービスであり、利用者に対して、企業の調達活動とマーケティング活動をサポートするものです。



契約企業の登録会員（ユーザー）は、「情報プラットフォーム」にアクセスし、「情報データベース」を利用することで、新規部品メーカーの開拓、市場分析、顧客動向調査、技術戦略立案、販売促進など、多方面に活用できます。一方、1週間以内であれば無料で全てのコンテンツを閲覧できる無料登録会員サービスがあります。登録後1週間経過した無料登録会員は、引き続き一部コンテンツの利用が可能です。

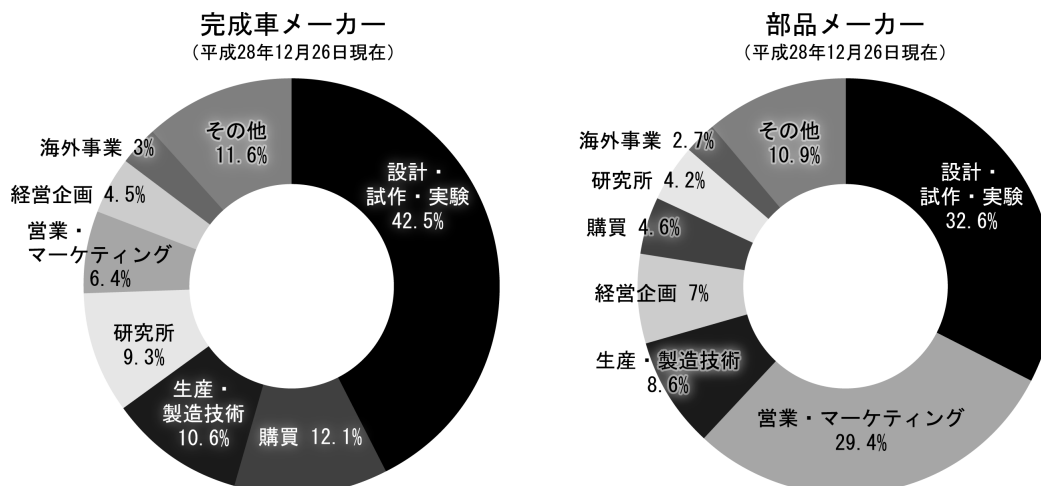
情報は日本語のほか、英語、中国語でも提供しておりますので、米国、欧州、中国、韓国、タイなどの外国企業は契約企業数の41%を占め、その比率は年々上昇傾向にあります。現在、約2,200社超の自動車関連企業が採用し、国内外の無料登録会員を含む20万人以上(平成28年12月末現在)のユーザーが利用することで、ページビュー数を伸ばしております。

また、日本の会社が中国、米国などの現地子会社でも採用することにより、本社や現地スタッフとの情報共有が図れます。

◎ 会員数、法人契約社数の推移

年	総会員数 (人)	無料登録会員数 (人)	契約企業の 登録会員数 (人)	うち、自動車メーカー 登録会員数(人)	契約企業数 (社)
2012年	98,942	44,168	54,774	19,956	1,386
2013年	121,009	61,848	59,161	22,475	1,519
2014年	144,947	79,633	65,314	25,048	1,712
2015年	173,155	98,035	75,120	30,296	1,940
2016年	211,025	123,845	87,180	37,462	2,248

[法人会員の職種別構成]



「情報プラットフォーム」

一般的にネットでの情報は無料との考え方が根強くありますが、ニュースのような「フロー情報」ではなく、当社の調査部が、プレスリリース収集・取材・アンケート・外部機関からの買入れなどの手法で一元的に収集、整理、分析し、業界の実務家向けに使い易いようデータベース化した「ストック情報」として提供することで、情報を有料化しています。

また、英国の調査・コンサルティング会社 LMC Automotive Ltd. との業務提携により、生産・販売台数の予測情報の一部を情報メニューに加えております。

主なメニューを以下に記載いたします。

a 部品別発注・納入状況

約300部品について部品のサプライチェーン情報（部品別・車種別納入情報）を提供しております。

・部品別マーケットシェア情報

- ・分析レポート(オートマティック・トランスミッション、シート、カーナビゲーションシステム等)
- ・環境対応車 専用部品 (HV/PHV/EV/FCVの主要部品・材料メーカー、納入先等の情報)

b 部品メーカー検索

・50,000社部品メーカー検索

新興国を含めた世界の自動車部品メーカーの所在情報を50,000社以上の規模でカバーするデータベースです。また、部品名や部品分類(約1,000種類)から世界の部品メーカーを検索し、拠点位置の地図上のプロットができ、加工法検索では、加工法を検索キーとして、当該工法で製造する部品の逆引きが可能です。

・主要400社レポート

世界の主要自動車生産国における部品メーカー約400社の動向を詳細かつタイムリーにレポートします。事業動向や、ニュースだけでなく、展示会出展の写真やパネル情報もカバーしております。

・世界の展示会情報

主要400社レポートに関連して、世界各地で開催される展示会の取材情報や取材動画を掲載

c 台数統計

販売台数は63カ国、生産台数は42カ国の年次・月次データを提供しており、国別・メーカー別・モデル別にデータベース検索を行うことができます。また、グラフ・エクセルによる出力ができます。

また、世界31カ国の国別・メーカー別・機種別エンジン基数データ(年次)も提供しております。

d 完成車メーカーの拠点

世界各国にある完成車メーカーの工場別生産モデル、生産能力、生産実績、等を収載。メーカー、国で絞り込み、地図上にプロットができます。

f モデルチェンジ予測

・メーカー、国別予測

トヨタ、ホンダ、日産、スズキ、マツダ、三菱、富士重、ダイハツ、General Motors、Ford、FCA、Volkswagen、PSA、現代/起亜、タタ、マヒンドラ&マヒンドラに関する主要市場の販売モデルについて、モデルチェンジの変遷と2021年頃までの予測情報を提供しております。

・環境対応車

世界のHV(ハイブリッド車)、PHV(プラグインハイブリッド車)、EV(電気自動車)、FCV(燃料電池車)のモデル発表計画データベースを提供しております。

g 外注先・調達先情報

自動車部品、加工、金型、材料、CAD、CAMなどのシステムソリューション、その他サービスなど外注・調達先選定のためのデータベースを提供しております。また、株式会社NCネットワークとの業務に提携により、中小企業から成る同社の会員企業の技術・製品情報を掲載することで外注先・調達先情報の充実を図っております。

(2) その他の事業

当社グループは、「情報プラットフォーム」事業以外に、その他の事業として、以下の4つの事業を展開しております。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業は、技術・市場の動向調査、サプライチェーンなどの調達状況調査、技術コンサルティング、専門性の高い提携先企業との共同プロジェクト等を、顧客の依頼に個別対応して行う事業です。その活動は、当社の蓄積情報や独自の知見、社内外専門家のネットワーク等を駆使して進めております。また、専門性の高い提携先企業には、市場予測データをもつLMC Automotive Ltd.、ものづくりベンチャー企業、海外の調査企業各社などがあります。技術調査や市場予測調査に豊富な実績を有します。

② 人材紹介事業

自動車業界に特化した人材紹介事業です。自動車関連企業からの求人要望に対し、求職者を求人企業に紹介し、マッチングに成功した場合、当該求人企業から紹介手数料を得る仕組みです。

③ LMC Automotive Ltd. 製品（市場予測情報）販売事業

平成25年3月に英国の調査・コンサルティング会社 LMC Automotive Ltd. との業務提携により開始した事業です。日本の総代理店として同社の市場予測情報を独占販売しております。

④ プロモーション広告事業“LINES”

a PRメール

潜在顧客(購買・設計担当者等)に向けて、契約企業が新製品・新技術や企業ニュースなどをE-mailで配信することができるサービスです。配信先は、会員登録時にエンジンやHV/EVなど興味のある分野を任意に選択し、情報を必要としている会員のみですので、効率的な販促活動が可能になるサービスです。

b 製品情報

加工機械、装置・測定機器などの生産システムやプラスチック成形などの部品加工技術、自動車の設計、製造に関する製品・技術情報が「情報プラットフォーム」コンテンツ「外注先・調達先情報」や各情報コンテンツに画像と共に掲載されることにより、会員に向け視覚的に、且つ効果的なPRが出来るサービスです。

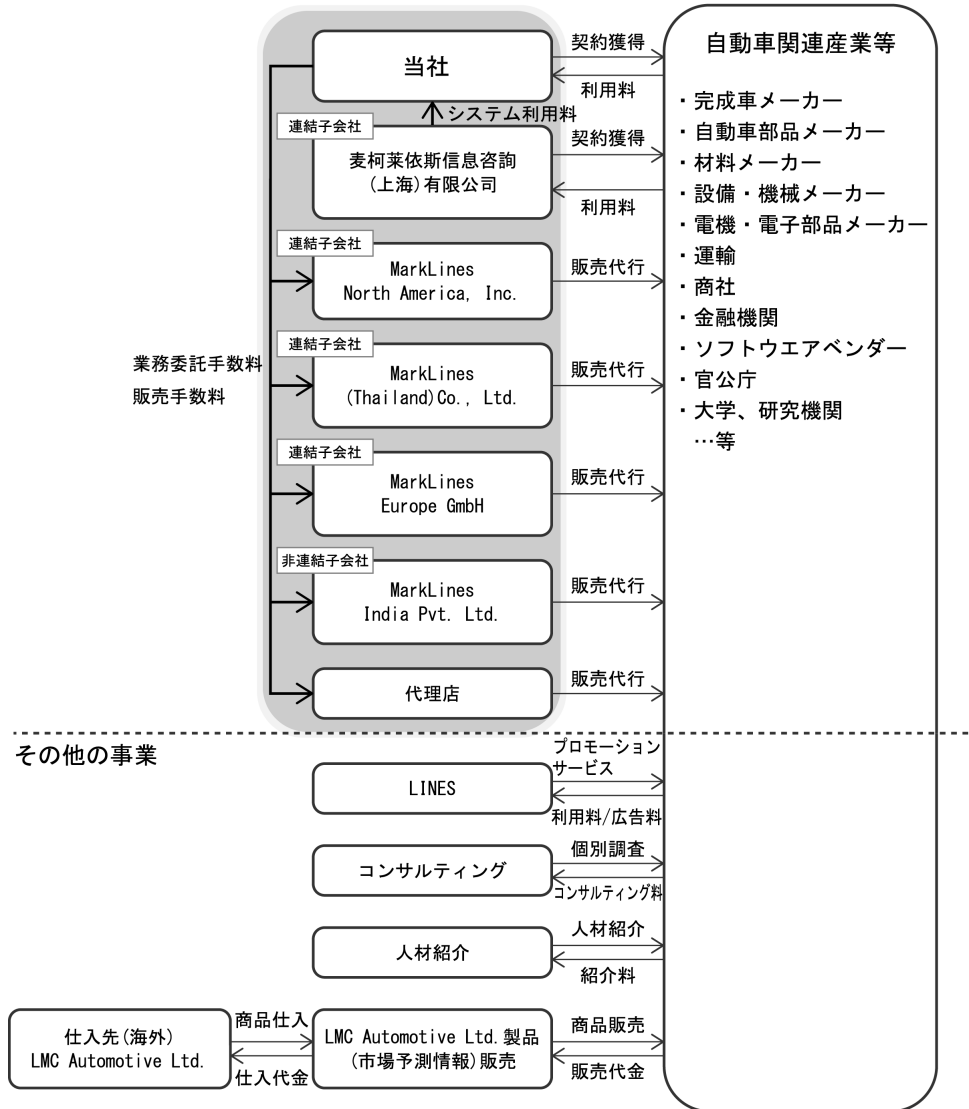
c バナー広告

不特定多数ではなく、自動車関連産業に従事する会員が有料で閲覧するサイトであるため、効率的なPRが可能となります。製品・サービスの販売促進・企業の知名度向上のほか、展示会・イベント等の告知等にも効果的なPRが可能となるサービスです。

当社グループは、当社と海外子会社5社（MarkLines North America, Inc.、麦柯萊依斯信息咨询（上海）有限公司、MarkLines (Thailand) Co., Ltd.、 MarkLines Europe GmbH 及び MarkLines India Pvt. Ltd.）で構成されています。海外子会社5社はそれぞれ、北米並びに欧州、中国、タイ、インド及び東南アジアでの「情報プラットフォーム」及びプロモーション広告“LINES”の新規契約開拓、カスタマーサポート業務を行っているほか、一部調査活動も実施しております。

「自動車産業ポータル」事業系統図

情報プラットフォーム事業





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は次のとおりです。

##### 1. 使命

- 情報・サービスを通じて自動車産業の発展と豊かな社会づくりに貢献する。

快適、安全で環境性能の高いクルマがより低コストで消費者に供給できれば、世界でより多くの人々がクルマの楽しさや便利さを感じてもらえます。マークラインズは『自動車産業ポータル』の運営を通じて自動車産業に関わる企業のお客様に、情報や各種サービスをグローバルに提供していくことにより、その実現に貢献します。

##### 2. 共有する価値観

- オープン

当社の出発点はグローバル化の進展とともに自動車業界の系列構造が、よりオープンな関係に変化していくなかで、地域・グループを超えて情報サービスを提供することでした。マークラインズは開かれたB2B取引支援の運営体として数多くの多彩なお客様が集まっていただける場を提供します。社内においても、年齢、性別、学歴、国籍を問わず人材を登用するオープンポリシーを貫いています。

- 相互繁栄

当社はお客様、株主、従業員、パートナーなど多くのステークホルダーとの関係があります。当社が将来に亘って質の高いサービスを生み出し成長するには、それぞれとのバランスの取れた関係が大切と考えます。長期的な視点からWin Winの関係を構築して参ります。

- 諸行無常 (=すべて変化する)

この世のすべての行いは常無きもの、自動車業界を取り巻く環境も刻々と変化し、事業機会を生み出します。当社が存在するのも世界が変化するからに他なりません。私たちは世界の動きを、分かり易く迅速にお伝えするとともに、お客様のご要望に沿った個別のプロジェクト調査も行い、変化を綿密に調べます。また、今日できなかったことも明日できる、との信念のもと、わたしたち自身も変化し続けます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、次のとおりです。

##### ① 利益成長率

連結営業利益及び経常利益の利益成長率を重視する理由は、真に強い企業となるためには、継続して安定した利益成長を遂げていくことが重要と考えているためであり、前期比20%以上の利益成長率の達成を目標としております。

##### ② 株主資本利益率(ROE)

株主資本利益率(ROE)を重視する理由は、株主資本を使用してどのくらい利益を上げたのか、株主・投資家へのリターンの尺度として重要視しております。

平成28年12月期の株主資本利益率(ROE)は27.1%となりました。当社は、収益力の向上と業績に応じた株主還元策等を踏まえて、中期的にROE30%の維持と資本効率の向上に努めてまいります。

##### ③ 配当性向

株主の利益配分を重要な経営方針と位置付け、中長期に株式を保有していただくため、安定的な配当を実施することを目標としております。経営基盤の強化と今後の事業領域の充実のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することが重要と考え、配当性向は個別業績をベースに40%を目安と考えております。

当期の配当性向は、39.5%となります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループが、持続的かつ収益力のある成長企業であり続けるために、世界で存在感のある企業を目指し、ビジネスモデルの変革を実行して参ります。

#### ① サービスを自動車産業の全てのプレイヤーに広げる

現在の自動車市場を取り巻く環境は、「系列」を超えたグローバルな取引が拡大傾向にあります。このような事業環境の下、当社グループの主力サービスである「情報プラットフォーム」事業においては、グローバル展開・進出企業及び海外企業に向けて、ご利用ユーザーの上限の無い「利用無制限契約」や「グローバル契約」への提案・契約獲得を推進して参ります。

また、自動車産業を支える2次サプライヤー企業（完成車メーカーと直接取引する1次サプライヤーに納入する部品・加工メーカー）へのサービス浸透を図り、さらに強固な顧客基盤作りを目指して参ります。

#### ② 新サービスの既存契約企業への浸透

当社グループは、「情報プラットフォーム」事業以外に、プロモーション広告、コンサルティング、人材紹介、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売の4つの新しい事業を展開しております。しかしながら、既存契約企業のこれら新しいサービス利用については、まだ限定的な企業数にとどまっております。

「情報プラットフォーム」契約企業への浸透を図り、より多くの契約企業がワンストップで全てのサービスをご利用していただけるよう推進して参ります。

#### ③ システムリノベーションの成果結実に向けて

2016年5月のシステムリノベーション実施後、営業活動の成果もあり、通期の契約企業の純増数は、前期の228社から80社増加し、308社となりました。

今期は、システムリノベーションの成果が業績に本格的に寄与する結実に向けた年にしたいと考えております。コンテンツ強化とシステムの改善を継続して行いながら、利用者及びサイト閲覧数の増加を図り、MarkLinesの語源となった、買い手と売り手を線で結ぶ市場(いちば)としての役割を今後一層果たしていけるよう努めて参ります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。今後の当社グループの海外進出状況や外国人株主比率の推移並びに社内体制を勘案した上で、必要に応じて日本基準以外の会計基準の適用を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,359,336	1,738,766
売掛金	25,670	55,129
仕掛品	3,275	54
前払費用	11,136	10,744
繰延税金資産	8,471	8,606
その他	2,349	1,820
貸倒引当金	△621	△1,709
流動資産合計	1,409,619	1,813,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,725	40,727
減価償却累計額	△11,205	△13,033
建物及び構築物（純額）	29,519	27,694
土地	5,634	5,634
建設仮勘定	—	232
その他	21,887	26,366
減価償却累計額	△17,340	△19,845
その他（純額）	4,547	6,521
有形固定資産合計	39,701	40,082
無形固定資産		
ソフトウェア	4,294	70,046
ソフトウェア仮勘定	35,532	—
無形固定資産合計	39,826	70,046
投資その他の資産		
投資有価証券	253,290	161,818
敷金	32,799	31,145
破産更生債権等	1,183	1,081
繰延税金資産	—	1,177
長期前払費用	87	—
貸倒引当金	△1,183	△952
投資その他の資産合計	286,177	194,269
固定資産合計	365,705	304,398
資産合計	1,775,325	2,117,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,017	4,564
未払金	13,604	20,897
未払費用	22,499	25,792
未払法人税等	78,225	78,930
未払消費税等	24,205	17,145
前受金	428,670	476,944
預り金	8,720	10,305
賞与引当金	6,853	7,752
設備関係未払金	9,720	5,400
流動負債合計	594,516	647,732
固定負債		
繰延税金負債	2,042	—
固定負債合計	2,042	—
負債合計	596,559	647,732
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	323,864	354,071
資本剰余金	241,670	271,878
利益剰余金	598,343	845,471
自己株式	△74	△138
株主資本合計	1,163,804	1,471,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,039	△5,630
為替換算調整勘定	11,921	4,426
その他の包括利益累計額合計	14,961	△1,204
純資産合計	1,178,766	1,470,078
負債純資産合計	1,775,325	2,117,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,232,449	1,432,149
売上原価	346,518	404,652
売上総利益	885,930	1,027,496
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,321	7,141
販売手数料	17,162	4,815
広告宣伝費	8,700	7,207
役員報酬	40,935	44,079
給料及び手当	213,754	236,997
賞与引当金繰入額	3,451	4,439
退職給付費用	3,091	3,930
法定福利費	37,338	36,644
減価償却費	5,088	5,555
貸倒引当金繰入額	594	1,555
賃借料	37,531	30,388
その他	95,346	126,049
販売費及び一般管理費合計	469,316	508,803
営業利益	416,613	518,692
営業外収益		
投資有価証券売却益	—	12,484
受取利息	1,404	962
受取配当金	7,730	7,802
その他	1,029	888
営業外収益合計	10,164	22,139
営業外費用		
為替差損	3,037	30,020
支払手数料	—	245
その他	—	3
営業外費用合計	3,037	30,270
経常利益	423,740	510,561
税金等調整前当期純利益	423,740	510,561
法人税、住民税及び事業税	140,796	151,494
法人税等調整額	△699	577
法人税等合計	140,097	152,072
当期純利益	283,643	358,489
親会社株主に帰属する当期純利益	283,643	358,489

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	283,643	358,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,389	△8,670
為替換算調整勘定	△1,927	△7,495
その他の包括利益合計	△7,316	△16,165
包括利益	276,326	342,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276,326	342,324
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	314,301	232,108	402,530	—	948,940
当期変動額					
新株の発行	9,562	9,562			19,125
剰余金の配当			△87,830		△87,830
親会社株主に帰属する当期純利益			283,643		283,643
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,562	9,562	195,812	△74	214,863
当期末残高	323,864	241,670	598,343	△74	1,163,804

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,428	13,849	22,278	971,219
当期変動額				
新株の発行				19,125
剰余金の配当				△87,830
親会社株主に帰属する当期純利益				283,643
自己株式の取得				△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,389	△1,927	△7,316	△7,316
当期変動額合計	△5,389	△1,927	△7,316	207,547
当期末残高	3,039	11,921	14,961	1,178,766

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	323,864	241,670	598,343	△74	1,163,804
当期変動額					
新株の発行	30,207	30,207			60,415
剰余金の配当			△111,362		△111,362
親会社株主に帰属する当期純利益			358,489		358,489
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30,207	30,207	247,127	△64	307,478
当期末残高	354,071	271,878	845,471	△138	1,471,283

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,039	11,921	14,961	1,178,766
当期変動額				
新株の発行				60,415
剰余金の配当				△111,362
親会社株主に帰属する当期純利益				358,489
自己株式の取得				△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,670	△7,495	△16,165	△16,165
当期変動額合計	△8,670	△7,495	△16,165	291,312
当期末残高	△5,630	4,426	△1,204	1,470,078



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	423,740	510,561
減価償却費	13,382	15,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	416	857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	744	899
受取利息及び受取配当金	△9,134	△8,765
為替差損益 (△は益)	1,663	26,005
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,844	△29,911
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12,484
未払金の増減額 (△は減少)	△15,670	12,675
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,064	△7,176
前受金の増減額 (△は減少)	75,291	53,759
その他	2,826	19,047
小計	498,480	580,968
利息及び配当金の受取額	7,621	8,720
法人税等の支払額	△141,246	△153,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,855	435,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の売却による収入	—	112,453
有形固定資産の取得による支出	△6,276	△5,280
無形固定資産の取得による支出	△25,845	△52,676
投資有価証券の取得による支出	△148,833	△21,100
敷金の差入による支出	△1,395	—
敷金の回収による収入	63	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,287	33,642
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	19,125	60,415
自己株式の取得による支出	△74	△64
配当金の支払額	△87,422	△111,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,371	△50,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,123	△39,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,072	379,429
現金及び現金同等物の期首残高	1,250,263	1,359,336
現金及び現金同等物の期末残高	1,359,336	1,738,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

麦柯萊依斯信息咨询(上海)有限公司

MarkLines North America, Inc.

MarkLines(Thailand)Co., Ltd.

MarkLines Europe GmbH

(ロ) 主要な非連結子会社の名称

MarkLines India Pvt. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(MarkLines India Pvt. Ltd.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築

物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社のうち、麦柯萊依斯信息咨询（上海）有限公司、MarkLines (Thailand) Co., Ltd. 及び MarkLines Europe GmbH は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～45年
その他（工具、器具及び備品）	3～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	21,100千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△8,608千円	△118千円
組替調整額	—	△12,484
税効果調整前	△8,608	△12,602
税効果額	3,219	3,932
その他有価証券評価差額金	△5,389	△8,670
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,927	△7,495
その他の包括利益合計	△7,316	△16,165

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,136,800	45,000	—	3,181,800

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストックオプション及び自社株式オプションの権利行使による増加 45,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	27	—	27

(変動事由の概要)

普通株式27株の増加は、単元未満株式の買い取りによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	87,830	28.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,362	35.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,181,800	78,800	—	3,260,600

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストックオプション及び自社株式オプションの権利行使による増加 78,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27	21	—	48

(変動事由の概要)

普通株式21株の増加は、単元未満株式の買い取りによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	111,362	35.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,943	42.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	1,359,336千円	1,738,766千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,359,336	1,738,766

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社では、自動車産業に特化したオンライン情報サービス「情報プラットフォーム」事業と「その他の事業」（コンサルティング事業、人材紹介事業、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業及びプロモーション広告事業)を報告セグメントとしております。

報告セグメントの変更に関する事項

当社グループでは、自動車産業に特化したオンライン情報サービス「情報プラットフォーム」事業と「その他の事業」（コンサルティング事業、人材紹介事業及びLMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業)を報告セグメントとしておりましたが、「情報プラットフォーム」事業の売上高の連結売上高に占める割合が相対的に高く、報告セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の記載を省略しておりました。なお、第2四半期連結会計期間より「自動車情報プラットフォーム」事業の名称を「情報プラットフォーム」事業に変更し、従来、同事業に含めておりましたPRメール、製品情報掲載等の「情報発信ツール」は、バナー広告メニューを新たに加えプロモーション広告事業として切離し、その他の事業に含めております。

当連結会計年度より、その他の事業の売上増加に伴い開示情報としての重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」を記載しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注2)	連結損益計算書 計上額 (注3)
	情報プラットフォーム事業	その他の事業 (注1)	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,105,697	126,752	1,232,449	—	1,232,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,105,697	126,752	1,232,449	—	1,232,449
セグメント利益	453,108	42,293	495,401	△78,787	416,613
その他の項目					
減価償却費	10,946	—	10,946	2,436	13,382

(注) 1. その他の事業は、コンサルティング事業、人材紹介事業、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業及びプロモーション広告事業であります。

2. セグメント利益の調整額△78,787千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載していません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注2)	連結損益計算書 計上額 (注3)
	情報プラットフォーム ホーム事業	その他の事業 (注1)	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,233,198	198,951	1,432,149	—	1,432,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,233,198	198,951	1,432,149	—	1,432,149
セグメント利益	522,978	69,628	592,606	△73,913	518,692
その他の項目					
減価償却費	13,137	—	13,137	2,362	15,500

- (注) 1. その他の事業は、コンサルティング事業、人材紹介事業、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業及びプロモーション広告事業であります。
2. セグメント利益の調整額△73,913千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	欧州	アジア	その他	合計
775,621	136,231	124,766	86,469	104,246	5,114	1,232,449

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 「アジア」の金額は、中国を除いたアジア地域の金額であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めていた中国の売上高は、連結損益計算書の売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
35,484	467	230	3,518	39,701

(注) アジアの金額には中国を含めております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	欧州	アジア	その他	合計
917,998	146,910	135,927	93,647	132,628	5,036	1,432,149

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、中国を除いたアジア地域の金額であります。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
36,525	321	302	2,932	40,082

(注) アジアの金額には中国を含めております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	370.47円	450.87円
1株当たり当期純利益金額	89.79円	111.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	86.33円	109.39円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	283,643	358,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	283,643	358,489
普通株式の期中平均株式数(株)	3,159,047	3,201,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整金額	—	—
普通株式増加数(株)	126,414	76,166
(うち新株予約権(株))	(126,414)	(76,166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,178,766	1,470,078
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,178,766	1,470,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,181,773	3,260,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,205,972	1,563,525
売掛金	27,815	57,123
仕掛品	3,275	54
前払費用	8,748	8,495
繰延税金資産	8,471	8,606
その他	2,849	1,717
貸倒引当金	△621	△1,709
流動資産合計	1,256,511	1,637,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,599	38,599
減価償却累計額	△10,570	△12,272
建物(純額)	28,029	26,327
構築物	600	600
減価償却累計額	△441	△481
構築物(純額)	158	118
工具、器具及び備品	13,299	17,566
減価償却累計額	△11,636	△13,353
工具、器具及び備品(純額)	1,662	4,212
土地	5,634	5,634
建設仮勘定	—	232
有形固定資産合計	35,484	36,525
無形固定資産		
ソフトウェア	4,206	69,983
ソフトウェア仮勘定	35,532	—
無形固定資産合計	39,738	69,983
投資その他の資産		
投資有価証券	253,290	140,718
関係会社株式	27,085	48,185
関係会社出資金	14,138	14,138
敷金	29,174	28,182
破産更生債権等	1,183	1,081
繰延税金資産	183	4,269
貸倒引当金	△1,183	△952
投資その他の資産合計	323,872	235,623
固定資産合計	399,096	342,132
資産合計	1,655,607	1,979,946

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,017	4,564
未払金	17,581	24,489
未払費用	18,596	22,319
未払法人税等	75,500	73,000
未払消費税等	23,063	15,752
前受金	370,053	412,311
預り金	7,660	9,265
賞与引当金	6,853	7,752
設備関係未払金	9,720	5,400
流動負債合計	531,045	574,855
負債合計	531,045	574,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,864	354,071
資本剰余金		
資本準備金	241,670	271,878
資本剰余金合計	241,670	271,878
利益剰余金		
利益準備金	25,865	25,865
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	530,196	759,044
利益剰余金合計	556,061	784,909
自己株式	△74	△138
株主資本合計	1,121,522	1,410,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,039	△5,630
評価・換算差額等合計	3,039	△5,630
純資産合計	1,124,562	1,405,090
負債純資産合計	1,655,607	1,979,946

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,152,509	1,341,663
売上原価	316,831	374,886
売上総利益	835,678	966,777
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,709	6,068
販売手数料	17,158	4,815
広告宣伝費	6,514	5,494
役員報酬	40,935	44,079
給料及び手当	137,417	166,038
賞与引当金繰入額	3,451	4,439
退職給付費用	2,615	3,538
法定福利費	28,671	28,362
福利厚生費	1,637	1,499
交際費	1,066	1,282
旅費及び交通費	6,679	10,919
租税公課	7,959	13,288
減価償却費	3,892	4,276
貸倒引当金繰入額	594	1,555
賃借料	27,570	20,718
業務委託費	110,866	120,627
その他	49,638	55,100
販売費及び一般管理費合計	452,378	492,103
営業利益	383,299	474,673
営業外収益		
投資有価証券売却益	—	12,484
受取利息	175	183
受取配当金	31,024	24,679
雑収入	220	52
営業外収益合計	31,419	37,399
営業外費用		
為替差損	1,561	31,777
支払手数料	—	245
営業外費用合計	1,561	32,023
経常利益	413,158	480,050
税引前当期純利益	413,158	480,050
法人税、住民税及び事業税	133,651	140,129
法人税等調整額	△254	△288
法人税等合計	133,397	139,840
当期純利益	279,761	340,210

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	314,301	232,108	232,108	25,865	338,265	364,130	—	910,540	
当期変動額									
新株の発行	9,562	9,562	9,562					19,125	
剰余金の配当					△87,830	△87,830		△87,830	
当期純利益					279,761	279,761		279,761	
自己株式の取得							△74	△74	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	9,562	9,562	9,562	—	191,930	191,930	△74	210,981	
当期末残高	323,864	241,670	241,670	25,865	530,196	556,061	△74	1,121,522	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	8,428	8,428	918,969
当期変動額			
新株の発行			19,125
剰余金の配当			△87,830
当期純利益			279,761
自己株式の取得			△74
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△5,389	△5,389	△5,389
当期変動額合計	△5,389	△5,389	205,592
当期末残高	3,039	3,039	1,124,562

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	323,864	241,670	241,670	25,865	530,196	556,061	△74	1,121,522	
当期変動額									
新株の発行	30,207	30,207	30,207					60,415	
剰余金の配当					△111,362	△111,362		△111,362	
当期純利益					340,210	340,210		340,210	
自己株式の取得							△64	△64	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	30,207	30,207	30,207	－	228,848	228,848	△64	289,198	
当期末残高	354,071	271,878	271,878	25,865	759,044	784,909	△138	1,410,721	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	3,039	3,039	1,124,562
当期変動額			
新株の発行			60,415
剰余金の配当			△111,362
当期純利益			340,210
自己株式の取得			△64
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△8,670	△8,670	△8,670
当期変動額合計	△8,670	△8,670	280,528
当期末残高	△5,630	△5,630	1,405,090

## 7. その他

### (1) 受注及び販売の状況

#### (1) 受注実績

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
その他の事業	98,523	+22.5	1,000	△94.1
合計	98,523	+22.5	1,000	△94.1

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
「情報プラットフォーム」事業	1,233,198	+11.5
その他の事業	198,951	+57.0
合計	1,432,149	+16.2

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績の10%以上の相手先がないため記載を省略しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 8. 補足情報

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	342,877	678,921	1,050,208	1,432,149
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	102,386	205,271	350,054	510,561
四半期(当期)純利益金額 (千円)	69,594	139,915	237,092	358,489
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.87	43.96	74.36	111.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.87	22.09	30.37	37.48